

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

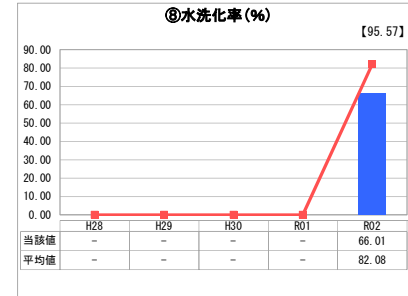
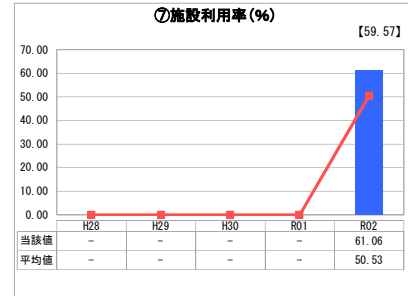
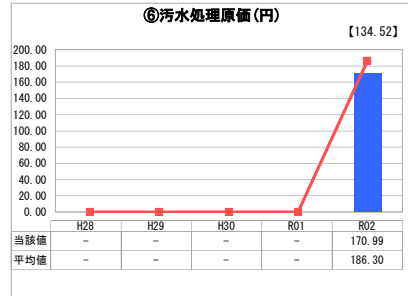
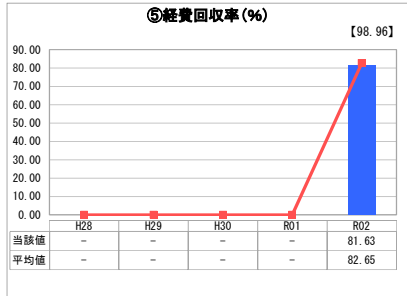
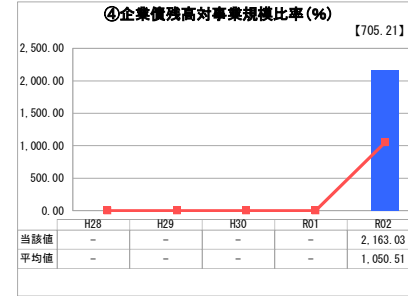
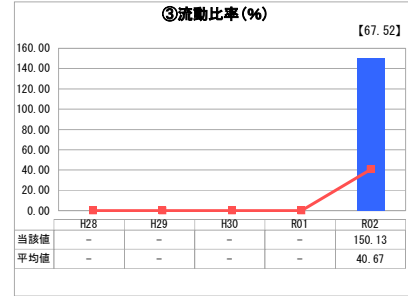
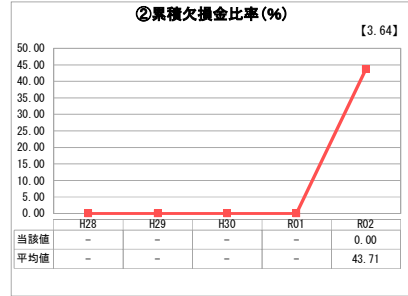
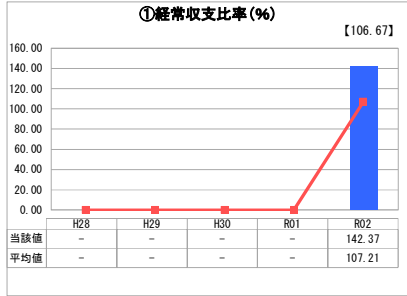
長崎県 南島原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	70.29	10.31	73.44	2,750

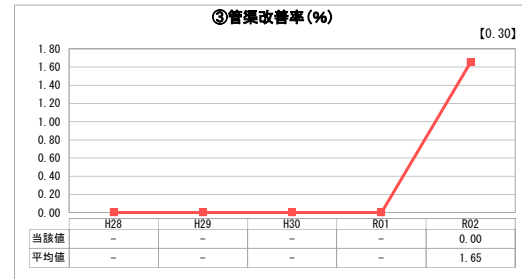
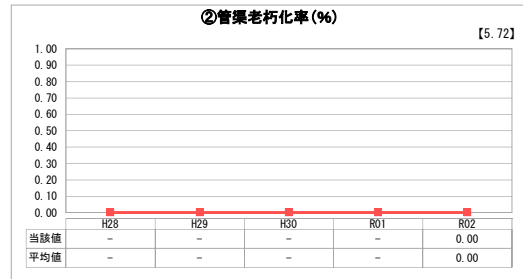
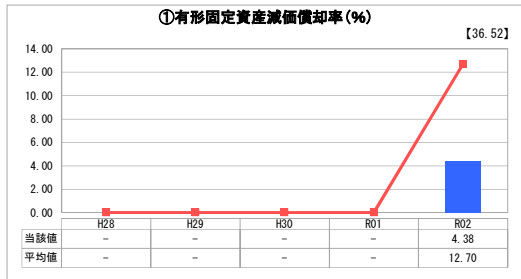
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,440	170.13	261.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,536	1.79	2,534.08

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】100%を上回っているが、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存している状況である。  
 【累積欠損金比率】累積欠損金がないため0%となっている。  
 【流動比率】100%を上回っており、類似団体と比較しても高い数値となっている。  
 【企業債残高対事業規模比率】類似団体と比較しても高い数値となっているが、今後企業債残高が減少していくため比率は下がっていく見込みである。  
 【経費回収率】類似団体の平均と大差がないが、100%を下回っており、収支のバランスをとる必要がある。  
 【汚水処理原価】類似団体の平均を下回っているが、汚水処理原価は高い水準となっている。維持管理費等の費用削減に努め、下水道使用料の値上げについて今後検討する必要がある。  
 【施設利用率】及び【水洗化率】R1年度に面整備が終了し、今後の大幅な水洗便所設置者の増加も見込めないため、暫くは横ばいで推移するものと思われるが、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。

### 2. 老朽化の状況について

H16年度に供用開始し、供用開始後16年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を迎える時期となっている。  
 今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

## 全体総括

面整備をR1年度に終え、今後は下水道施設の維持管理、更新を検討する段階となっている。  
 スtockマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改築等を今後検討していく予定としている。  
 また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれており、経営状況も厳しさを増すことが予想されるが、R2年度に企業会計に移行したことから、公営企業としての経済性を発揮し、経営の改善・合理化に取り組んでいく。

※令和2年度より地方公営企業法適用事業となったため、令和元年度以前のデータは該当数値のあるものであっても本分析表に記載されていない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

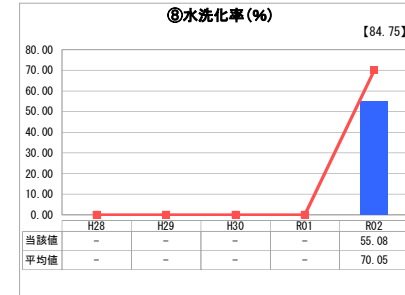
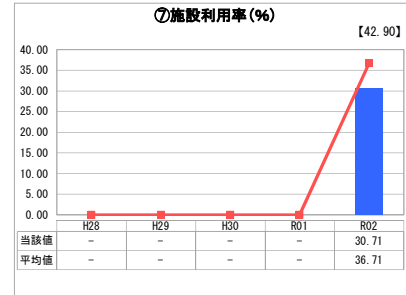
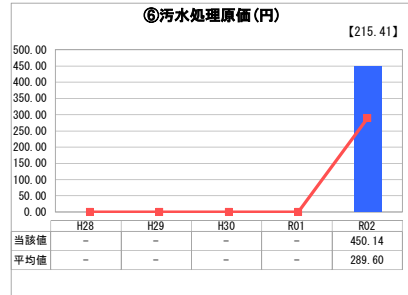
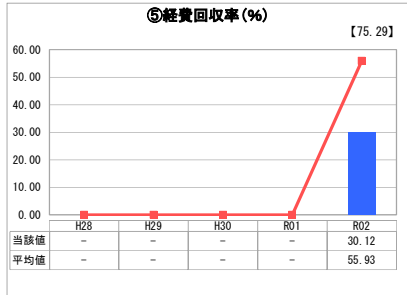
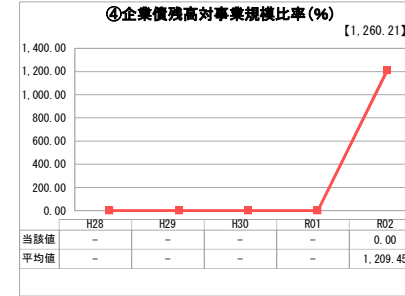
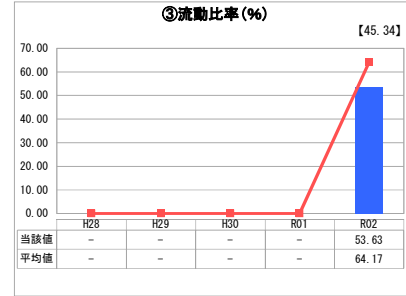
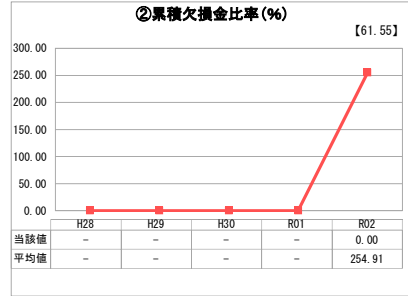
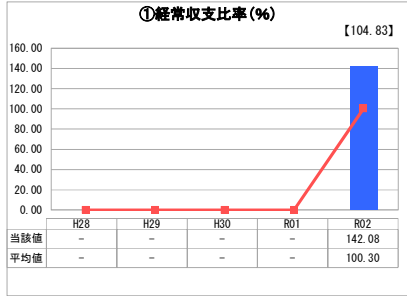
長崎県 南島原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	68.82	2.88	87.44	2,750

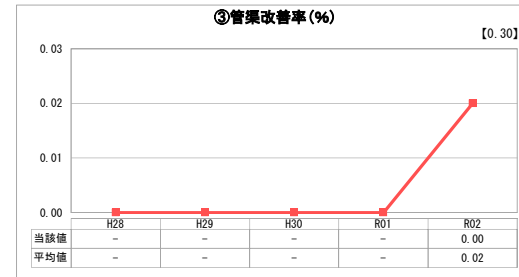
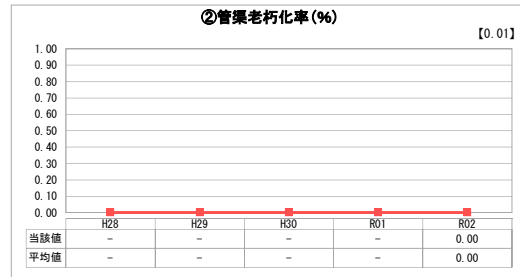
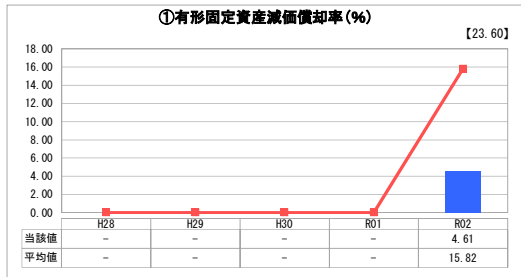
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,440	170.13	261.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,269	0.43	2,951.16

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】100%を上回っているが、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存している状況である。  
 【累積欠損金比率】累積欠損金がないため0%となっている。  
 【流動比率】類似団体の平均と同様に100%を下回っているが、下水道使用料収入及び一般会計からの繰入金等により支払能力は確保されている。また、今後企業債残高が減少していくため、改善していく見込みである。  
 【企業債残高対事業規模比率】類似団体と比較しても優位である。  
 【経費回収率】100%を大きく下回っており、類似団体の平均よりも低い水準となっている。収支のバランスをとる必要がある。  
 【汚水処理原価】類似団体の平均を大幅に上回っている。維持管理費等の費用削減に努め、下水道使用料の値上げについて今後検討する必要がある。  
 【施設利用率】及び【水洗化率】少子高齢化及び人口減少の影響から減少傾向になるものと見込まれるが、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。

### 2. 老朽化の状況について

H18年度に供用開始し、供用開始後14年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を迎える時期となっている。  
 今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

## 全体総括

面整備をH30年度に終え、今後は下水道施設の維持管理、更新を検討する段階となっていく。  
 スtockマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改築等を今後検討していく予定としている。  
 また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれており、経営状況も厳しさを増すことが予想されるが、R2年度に企業会計に移行したことから、公営企業としての経済性を発揮し、経営の改善・合理化に取り組んでいく。

※令和2年度より地方公営企業法適用事業となったため、令和元年度以前のデータは該当数値のあるものであっても本分析表に記載されていない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

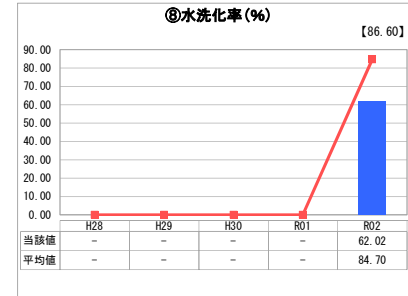
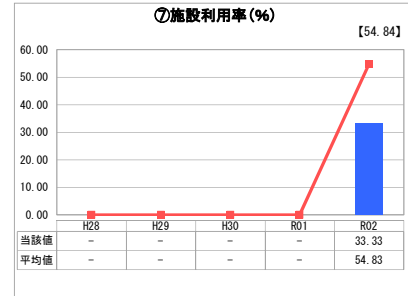
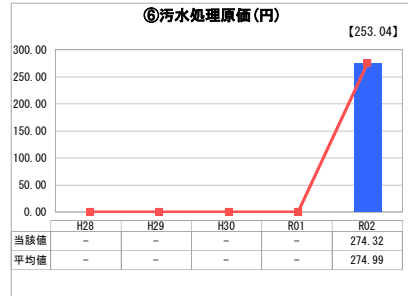
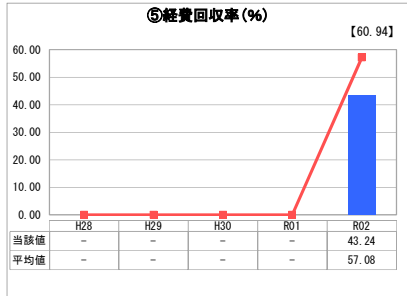
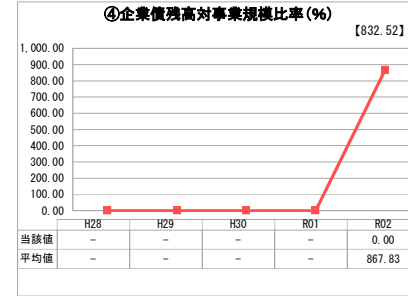
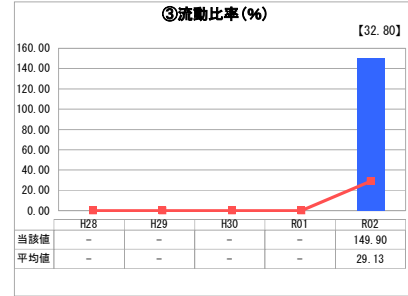
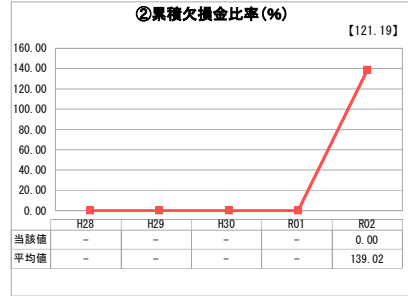
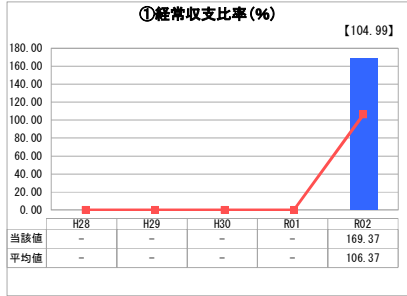
長崎県 南島原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	68.80	1.53	104.49	2,420

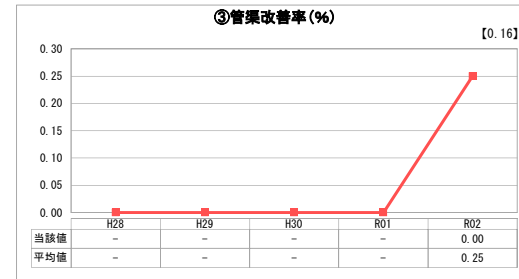
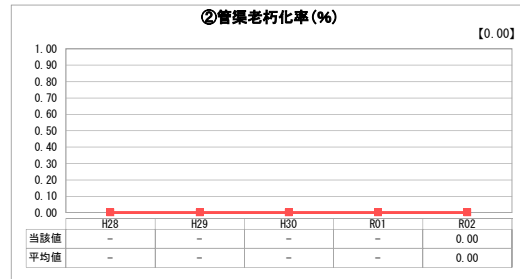
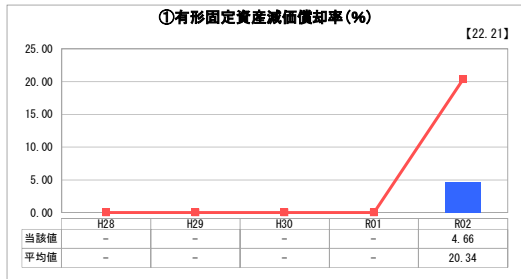
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,440	170.13	261.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
674	0.34	1,982.35

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】100%を上回っているが、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存している状況である。  
 【累積欠損金比率】累積欠損金がないため0%となっている。  
 【流動比率】100%を上回っており、類似団体と比較しても高い数値となっている。  
 【企業債残高対事業規模比率】類似団体と比較しても優位である。  
 【経費回収率】100%を大きく下回っており、類似団体の平均よりも低い水準となっている。収支のバランスをとる必要がある。  
 【汚水処理原価】類似団体の平均と同水準であるが、汚水処理原価は高い水準となっている。維持管理費等の費用削減に努め、下水道使用料の値上げについて今後検討する必要がある。  
 【施設利用率】及び【水洗化率】H15年度で面整備を終えており、今後処理区域内人口の増加も見込めないなか、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。

### 2. 老朽化の状況について

H15年度に供用開始し、供用開始後17年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を迎える時期となっている。  
 今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

## 全体総括

施設の機能診断と最適化整備構想を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改築等を今後検討していく予定としている。  
 また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれており、経営状況も厳しさを増すことが予想されるが、R2年度に企業会計に移行したことから、公営企業としての経済性を発揮し、経営の改善・合理化に取り組んでいく。

※令和2年度より地方公営企業法適用事業となったため、令和元年度以前のデータは該当数値のあるものであっても本分析表に記載されていない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

長崎県 南島原市

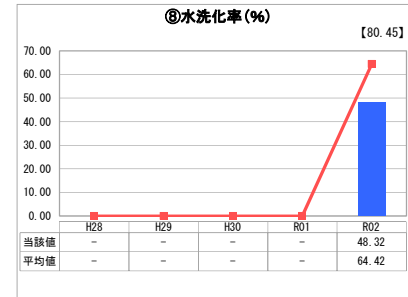
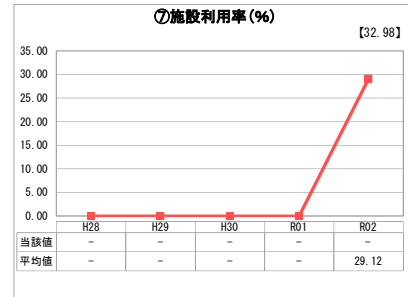
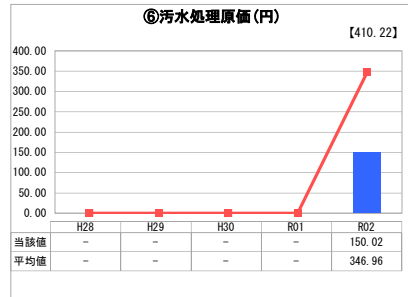
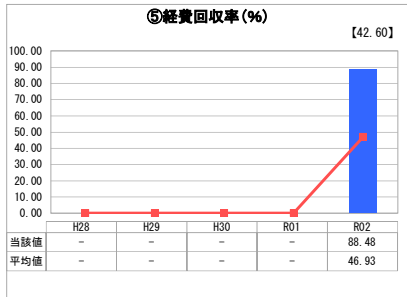
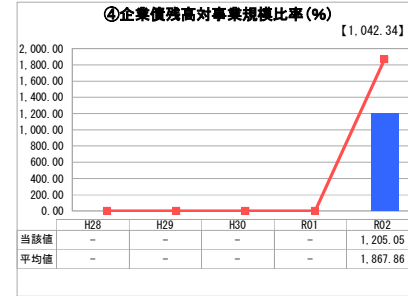
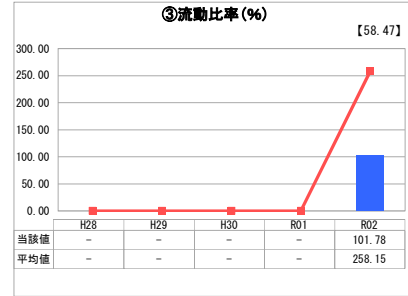
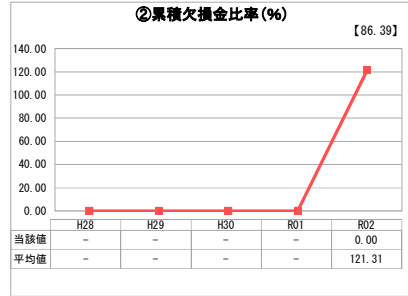
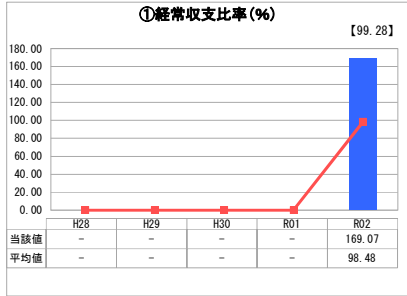
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	60.80	0.74	94.05	2,750

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,440	170.13	261.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
327	0.13	2,515.38

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

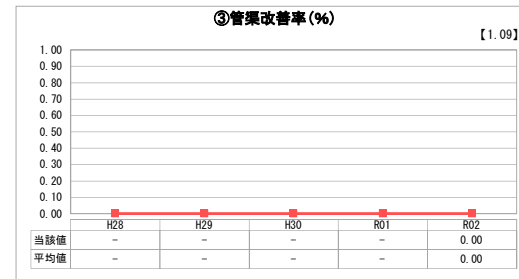
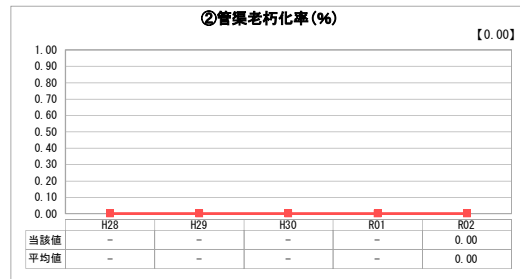
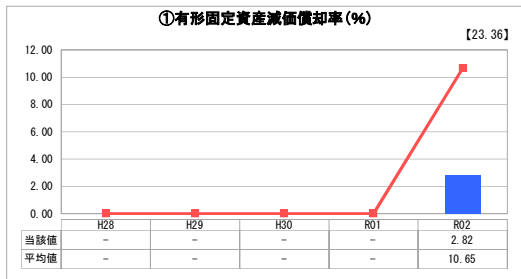
### 1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】100%を上回っているが、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存している状況である。  
 【累積欠損金比率】累積欠損金がないため0%となっている。  
 【流動比率】類似団体の平均を下回っているが、100%を上回っている。  
 【企業債残高対事業規模比率】類似団体と比較し低い数値となっており、今後企業債残高が減少していくため比率は下がっていく見込みである。  
 【経費回収率】類似団体の平均を上回っているが、100%を下回っており、収支のバランスをとる必要がある。  
 【汚水処理原価】類似団体の平均を大きく下回っているが、今後も維持管理費等の費用削減に努める。  
 【施設利用率】及び【水洗化率】H18年度で面整備を終えており、今後処理区域内人口の増加も見込めないなか、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。

### 2. 老朽化の状況について

H18年度に供用開始し、供用開始後14年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を迎える時期となっている。  
 今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

ストックマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改築等を今後検討していく予定としている。  
 また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれており、経営状況も厳しさを増すことが予想されるが、R2年度に一般会計に移行したことから、公営企業としての経済性を発揮し、経営の改善・合理化に取り組んでいく。

※令和2年度より地方公営企業法適用事業となったため、令和元年度以前のデータは該当数値のあるものであっても本分析表に記載されていない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。